

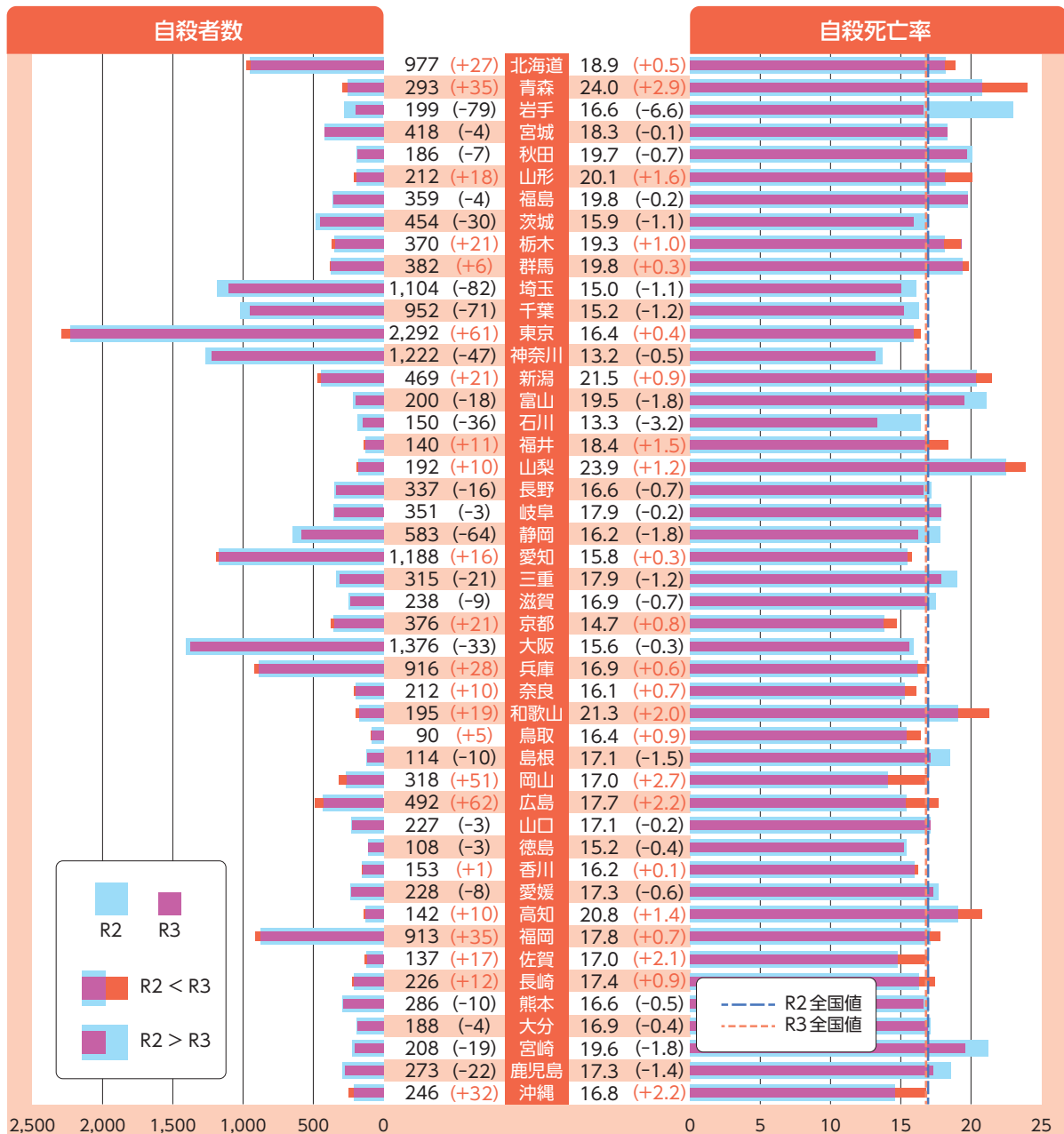
6 令和3年の都道府県別の自殺の状況

(1) 令和3年の都道府県別の自殺の状況

令和3年の自殺の状況を都道府県別の自殺者数で見ると、令和3年は「東京都」(2,292人)、「大阪府」(1,376人)、「神奈川県」(1,222人)の順に多かった。令和2年の自殺者数と比較してみると、23都道府県で増加がみられ、24府県では減少がみられた(第1-27図)。

また、各都道府県の人口を考慮するために都道府県別の自殺死亡率でもみると、令和3年は「青森県」(24.0)、「山梨県」(23.9)及び「新潟県」(21.5)の順に高くなった。令和2年の値と比較してみると、23都道府県で上昇がみられ、24府県では下落がみられた。

第1-27図 令和3年の都道府県別にみた自殺者数及び自殺死亡率(前年比較)



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計(令和3年10月1日現在)」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(2) 東日本大震災に関連する自殺の状況

令和3年における東日本大震災に関連する自殺³の状況について、自殺統計によれば総数は6人で、前年に比べ1人増加した。県別にみると、岩手県は横ばい、宮城県は3人増

加、福島県は2人減少した。年齢階級別にみると、「30～39歳」及び「50～59歳」が増加した。職業別にみると、「無職」がほとんどを占めていた。また、原因・動機別にみると、「家庭問題」が増加した（第1-28表）。

3 「東日本大震災に関連する自殺」とは、(1)から(5)のいずれかの要件に該当する自殺をいう。

- (1) 遺体の発見地が、避難所、仮設住宅又は遺体安置所であるもの。
- (2) 自殺者が避難所又は仮設住宅に居住していた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (3) 自殺者が被災地（東京電力福島第一原子力発電所事故の避難区域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域を含む。）から避難してきた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (4) 自殺者の住居（居住地域）、職場等が地震又は津波により甚大な被害を受けたことが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (5) その他、自殺の「原因・動機」が、東日本大震災の直接の影響によるものであることが遺族等の供述その他により判明したもの。

例えば、①遺書等に東日本大震災があったために自殺するとの記述があった場合

②生前、遺族等に対し、東日本大震災があったため自殺したい旨の発言があった場合

第1-28表 東日本大震災に関連する自殺者数の年次推移

1. 全国合計及び男女別

	合計	男	女
平成23年	55	42	13
平成24年	24	18	6
平成25年	38	23	15
平成26年	22	11	11
平成27年	23	13	10
平成28年	22	15	7
平成29年	26	17	9
平成30年	9	8	1
令和元年	16	10	6
令和2年	5	2	3
令和3年	6	2	4

2. 年齢（10歳階級）別

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0
平成26年	1	1	1	4	5	7	2	1	0
平成27年	0	1	0	4	2	5	7	4	0
平成28年	0	1	5	4	4	5	2	1	0
平成29年	2	2	2	2	12	3	2	1	0
平成30年	0	1	1	1	1	0	3	2	0
令和元年	1	1	2	0	3	6	3	0	0
令和2年	0	0	0	1	0	1	2	1	0
令和3年	0	0	1	1	2	1	1	0	0

3. 職業別

	自営業・ 家族従業 者	被雇用者 ・勤め人	計	学生・ 生徒等	無職						不詳
					小計	主婦	失業者	無職者			
								利子・配当・ 家賃等生活者	年金・雇用保 険等生活者	その他の 無職者	
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	0	14	8	0
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	0	7	6	0
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	0	7	11	0
平成26年	1	3	18	1	17	3	1	0	6	7	0
平成27年	2	3	18	1	17	1	0	2	10	4	0
平成28年	1	8	13	0	13	2	3	0	7	1	0
平成29年	2	4	19	1	18	3	1	0	5	9	1
平成30年	0	2	7	0	7	0	0	0	4	3	0
令和元年	2	5	9	0	9	1	0	0	1	7	0
令和2年	0	1	4	0	4	1	0	1	1	1	0
令和3年	0	1	5	0	5	1	0	0	2	2	0

4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある）

	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8
平成26年	5	11	3	2	1	0	1	6
平成27年	6	13	2	0	1	0	2	8
平成28年	5	13	4	4	1	0	3	5
平成29年	10	10	3	1	0	0	4	10
平成30年	1	5	3	2	0	0	1	3
令和元年	4	9	3	3	1	0	1	1
令和2年	0	4	0	0	0	0	1	1
令和3年	3	1	1	1	0	0	1	1

5. 都道府県別

	3県			その他						
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	新潟県	大阪府	京都府
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	0	1	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	0	1
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0	0
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0	0
平成28年	6	8	7	0	0	1	0	0	0	0
平成29年	7	5	12	0	0	0	1	1	0	0
平成30年	2	3	4	0	0	0	0	0	0	0
令和元年	3	1	12	0	0	0	0	0	0	0
令和2年	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0
令和3年	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0

注) 平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月を足し上げたもの。また、平成24年から令和3年の数字は1月から12月までを足し上げたもの。

資料：厚生労働省「東日本大震災に関連する自殺者数」（令和3年）